新しい知財リーダーの育成目指す　知的財産大学院

知的財産の分野では今、広範で戦略的な視点を持つ高度専門人材を必要としている。新技術の特許明細書を作成するだけでなく、デザインやネーミングの権利も含めて地域の中小企業の新商品開発を支援する、法律にも現場にも強い弁理士が一つのイメージだ。一方、大手企業では権利の範囲や時期を選択し、知財を元にした資金調達も思案できる企画立案のリーダーが求められつつある。知財の大学院ではこのような〝スペシャリストでゼネラリスト〟という新しい知財リーダーの育成に向けて進んでいる。

〝スペシャリストでゼネラリスト〟

広範で戦略的な視点必要

パフェのトッピングを引き抜くと先はペンになっていて、文字や絵をかいた後に別のトッピングのペンでこすると色が変化する―。国士舘大学大学院総合知的財産法学研究科の飯田昭夫研究科長は、こんなオモチャを手に授業を展開する。この商品開発の助言をしてきた実務家教員ならでは、という授業だ。

これはパイロットグループの、摩擦熱で色が消えるボールペン「フリクションボール」の原理を応用したものだ。まず、熱で色が変わる化学材料の技術の特許については似たものがあるかどうか、従来技術の特許調査を実施し、何が特許要件に当てはまるかを受講生らで議論する。

さらにパフェ型のデザインによる意匠や、商品名「ペンｄｅフルーツパフェ」の商標の権利も取り上げる。特許庁のデータベースで権利化済みのデザインを調べ、権利侵害とならないかチェックするのだ。併せて大量生産・販売が前提でないグッズであれば、美術品扱いの著作権で保護される点にも触れている。

国士舘大が特許以外の知財も重視した授業を行うのは、知財の総合力で中小企業の経営を支援する弁理士などの人材を、育成目的の一つとするからだ。大手企業なら知財や意匠など別々の専門家を抱えているが、中小企業ではそうはいかない。デザインを変えた結果、特許で他社の権利を侵害してしまうといった危険もある。ネーミングやデザインも含め〝モノを売る〟立場になって中小企業に助言できる人材が必要なのだ。

「ケース・バイ・ケースで考えなくてはいけない現場で、適切な判断ができる力を学生には付けてもらいたい」と飯田研究科長は考えている。コミュニケーション能力や文理融合を意識しているのはそのためだ。

修士論文も、知財各分野の専門教員が主担当となると同時に、独占禁止法や行政法、国際法などの教員が副担当で付き、多面的な研究を進めている。

また、ここ数年で、中国の知財に関わる部分が進展してきた。卒業生で中国の弁護士になった人材と交流を続け、両国で異なる事柄の比較ができるようになってきた。4月には中国で法学の知財を学んだ二人の中国人が入学。日本語の入試で最高得点といった彼らは授業活性化に貢献してくれるに違いない。

東京理科大学の専門職大学院、知的財産戦略専攻（ＭＩＰ）は4月、この上の研究科名が「総合科学技術経営研究科」から「イノベーション研究科」に変わった。育成するのは戦略的な知財の権利確保と活用ができる、イノベーションの人材と明確にしたともいえるだろう。

授業では、ビジネス戦略と深く関わる知財を積極的に取り上げている。例えばユーザーが増えて社会で利用するネットワークが広がるほど、そのサービスや製品の事業は低コストで使いやすくなる〝ネットワーク効果〟がある。そのため、「当初は新技術を公開し他社の参入も促し、市場拡大を優先し、その後に特許で独占化を進める方がよいケースも少なくない」と鈴木公明准教授は時間軸での切り分けの重要性を強調する。複数の企業などの特許を集めた特許プールも戦略的な手法の一つだが、参加企業を限定したとして独占禁止法に触れることもあるから注意が必要だ。

日本は従来、完成品のイメージからブレークダウンして、現場技術者間の調整を重ねるすりあわせ技術を得意とし、協調性や職人気質が日本人に合うといわれてきた。しかし、これは時間がかかり、商品のサイクルが早くなった昨今には適さない面がある。より合理的で単純な切り分け型が特許でも重要になってきているという。

中小企業の経営を支援

知財による資金調達法の試みも始まっている。知財を担保にして銀行融資を受けたり、知財を証券化し投資家から資金を集めたりするものだ。「Ｍ＆Ａ（合併・買収）で、2社が持つ補完的知財の融合効果に注目されることも出つつある」（鈴木准教授）。この場合は特許の価値を見定める力を持つ専門家も必要になる。

授業では基幹科目の上に発展科目として、「知財会計・信託」「技術移転・アライアンス」「標準化戦略」「知財ネゴシエーション」などを用意している。東京理科大のＭＩＰは6割を占める社会人にとっても有用な、知財現場の〝今〟を取り上げ、知を深める場として実行力を高めている。

国士舘大の飯田教授はこすると色が変わるオモチャペンを使って、特許や意匠の説明をする

４月からＭＩＰが所属する研究科名は「イノベーション研究科」に変更された（東京理科大）

大阪工業大学

知財の基礎から応用までを体系化

産業界での実践に必要なスキルが学べる

〝知行合一〟の人材育成

大阪工業大学は西日本で唯一、知的財産専門職大学院を設置する（２０１０年度現在）大学だ。わが国の企業戦略にとって知財のプロフェッショナル育成こそ急務との考えから05年に開設した。院生には知財の基礎から応用までを体系化したカリキュラムに加え、企業や特許事務所へのインターンシップなどを通じ、産業界での実践に必要なスキルを学ばせる。教授にも産官学の実務経験豊富な人材を招へいした。

弁理士などの法の専門家を目指すコースと、企業での知財管理の専門家を目指すコースに分かれ、各人の進路に合わせきめ細かく指導する。特に弁理士試験については講義のほか無料の対策講座や受験料補助などの支援を実施。所定科目（28単位）を習得した修了者は、弁理士試験の短答式筆記試験60問中おおむね50問が申請により免除される。さらに論文式試験の選択科目でも、所定の法律分野に関する修士論文の審査に合格すれば申請により免除となる。

設備面も充実する。社会人院生に向け交通アクセスの良い大阪・梅田にサテライトキャンパスを設置するほか、大宮キャンパス（大阪市）には、ネットワーク環境の整ったデスクを全員に用意。知財に関する国内外の専門書がそろう文献保管室も利用できる。

企業の知財運用への関心は高く、10年度修了生の就職内定率は9割を超えた。同大学院知的財産研究科長の田浪和生教授は「今後、企業の中で知財戦略をサポートする存在の重要性が増す。そのために知行合一（知識と行動力が等しく備わる）な人材の育成が必至」と語り、専門知識と実務能力を両立できる教育を一層充実してゆく考えだ。

ビジネスの現場で活躍できる知的財産の専門家を養成

大阪工業大学知的財産専門職大学院では、弁理士、企業の知的財産部門の管理職者、知的財産活用プロデューサーなど、時代が求める知的財産実務の専門家養成に取り組んでいます。教授陣には、特許庁出身者や日本のリーディングカンパニーの知的財産部長経験者などビジネスの第一線で実績を積んだエキスパートを招へい。豊富な経験と専門知識に基づき、学問と実務を結びつける実践的な教育を展開しています。

専門職大学院知的財産研究科の概要

課程　専門職学位課程　入学定員　30人　所在地　【大宮キャンパス】大阪市旭区大宮5-16-1
学位　知的財産修士（専門職）　標準修業年限　2年　【梅田サテライトキャンパス】大阪市北区梅田3-4-5 毎日インテシオ3F

Topics

●弁理士国家試験の短答式試験科目一部免除※
弁理士法施行規則第5条で定める所定の科目（28単位）を修得した大学院修了者は、修了から所定の期間、短答式筆記試験の一部科目（60問中おおむね50問）が免除されます。

●弁理士国家試験の論文式筆記試験の選択科目免除※
弁理士法施行規則第3条6号で定める選択科目（弁理士の業務に関する法律）に関する研究で専門職の学位を修得された方で、本学が修了要件として定める、一定の単位を修得かつ論文の審査に合格された方は、論文式試験の選択科目が免除されます。
※これらの免除資格認定は、本人からの申請に基づき、工業所有権審議会で個別に行われます。

●弁理士国家試験受験支援制度があります
受験料の補助、合格者への奨励金の支給、受験対策講座の開講など、サポート体制を強化しています。

●独自の奨学金制度があります

●米国・ワシントン大学ロースクールへの学生派遣制度があります
（渡航費、授業料などを本学が負担）

●平日は「昼夜開講制」。土曜日は「コア・デイ」として、昼間に授業を開講しています

●大阪・梅田にサテライトキャンパスがあります

●日本弁理士会の「弁理士を対象にした継続研修制度」の外部機関として認定を受けています

●知的財産版"ロースクール"・"ビジネススクール（MBA）"
想定される進路を、弁理士資格の取得をめざすコース、企業の知的財産部の管理者をめざすコースの2コースに大別し、明確な進路を徹底サポートしています。実際の履修にあたっては、担当教員と相談しながら、一人ひとりのキャリアや目標、現職に見合った適切な履修ができるよう配慮しています。

入学者
社会人：●企業・事業所在職者　●職業経験者
一般学生：●文系学部　●理系学部

知的財産研究科カリキュラム
共通分野：●法律の基礎（民法、民事訴訟法等）　●知的財産法（特許法、著作権法等）
履修モデル抜粋
●知的財産国際訴訟特論
●比較特許法特論
●知的財産法専門特論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
履修モデル抜粋
●知的財産経営戦略特論
●知的財産契約特論
●知的財産国際契約特論
【知的財産法専門家コース】
◆弁理士・法律事務所スタッフ
◆企業コンサルタント（弁理士資格取得）
【知的財産管理専門家コース】
◆企業等の知的財産管理部門
◆企業等の企画調査部門、事業・営業部門
◆ベンチャー経営者

●修了後の進路
現役の弁護士や弁理士はさらに深い専門知識を修得することにより、活躍の場を広げています。メーカー勤務の技術者は知的創造サイクルの中で重要な位置づけを担う素養を身に付けています。新規就職活動者は知的財産実務のプロとして、大手電機メーカー、光学機器メーカー、医薬品メーカー、特許事務所等幅広い業種で内定を獲得しています。

2012年度　知的財産研究科社会人入学選考　入試要項

●日程

	第1回	第2回	第3回
出願期間	2011年6月16日(木)～22日(水)	2011年10月18日(火)～25日(火)	2012年2月 1日(水)～ 8日(水)
選考日	2011年7月 2日(土)	2011年11月 5日(土)	2012年2月18日(土)
合否発表日	2011年7月16日(土)	2011年11月18日(金)	2012年3月 1日(木)

●選考方法
論文（90分）、面接試問、書類審査（成績証明書、業歴書、出願理由書等）

●その他
出願に先立ち、必ず本研究科教員と事前相談を行ってください。願書（募集要項・出願書類等）は本学ホームページからダウンロードしてください。

大阪工業大学 知的財産専門職大学院
お問い合せ先　大阪工業大学大学院知的財産研究科事務室
TEL：06-6954-4425
URL：http://www.oit.ac.jp/ip
【常翔学園グループ】大阪工業大学、摂南大学、広島国際大学、常翔学園中学校・高等学校、常翔啓光学園中学校・高等学校

東京理科大学大学院
〈イノベーション研究科〉

「技術」「経営」「法律」「国際関係」を学び、知財のプロフェッショナルへ

MIP Master of Intellectual Property
知的財産戦略専攻

専任教員の半数以上が実務経験豊富なスペシャリスト。
平日の18:30以降と土曜日に開講。

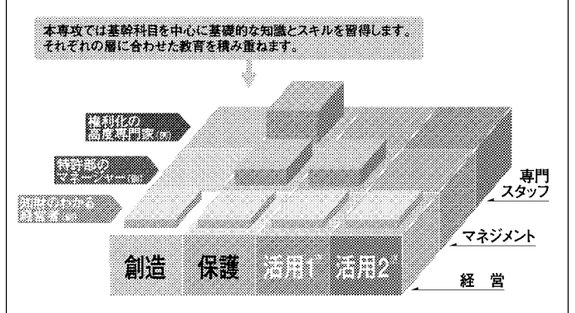
知的財産戦略専攻（MIP＝Master of Intellectual Property）は、現実的な経営の視点に立って課題解決のできる人材養成の必要性から、理論と実践を融合させた新しいタイプの教育を目指しています。

【幅広い方を対象】職域と専門分野を問わず、知的財産に対して具体的な課題意識を持つ社会人や、学部・大学院の卒業・修了生など幅広い方を対象にしています。基本的知識と同時に、政策論や戦略論など、理論と実践をバランスよく修得できます。

【体系的学習】知財関連業務は、発明・発掘や権利化、知財情報の収集・解析といった実務から、ライセンス交渉、M&Aやアライアンス交渉、知財関連訴訟、知財の価値評価、さらにコンサルタントまで広範に及びます。知識だけではなく、関連する経営・技術・法律、また各領域にまたがる幅広い教養を国際的視野で身につけることが求められます。こうしたニーズに応えられるよう、履修者の多様性を吸収できる体系的なカリキュラムです。

【基礎知識から課題演習まで】「基幹科目」では基礎的知識・能力を、「発展科目」では各履修者の将来の志望を展望した科目を、「特別科目」では各履修者の異なる既有知識を一定水準に合わせることを意図しています。また、「演習科目」は各院生がそれぞれの課題に取り組むことで履修の効果を具体的に結実させることを目指しています。

◆知財人材マップに合わせたカスタマイズ教育



※活用1は技術移転等のライセンスを、活用2は係争解決を示す

【キャンパスは通学に便利な飯田橋エリア】

●修業年限と開講体制
修業年限は2年です。開講は月曜から土曜までの昼間と夜間で、勤務しながらでも通学可能です。

●キャンパス
「飯田橋駅」に隣接するエリアに設置。JR線、地下鉄各線から徒歩1～2分でアクセスが可能。

●入学選考と修了要件
①選考：出願書類審査と面接
②修了要件：2年以上在学し、46単位以上の修得および「プロジェクト研究論文」の提出
③学位：知的財産修士（専門職）

■知的財産戦略専攻 平成24年度入試日程

	第1期	第2期	第3期
募集人数	30名	40名	10名
出願期間	7/11(月)～7/25(月)	1/10(火)～1/24(火)	2/6(月)～2/20(月)
選考日	8/28(日)又は27(土)	2/11(土・祝)又は12(日)	3/4(日)又は3(土)

※詳細は募集要項やホームページでご確認ください。

東京理科大学　お問い合わせ、資料のご請求は 入試センター
〒162-8601 東京都新宿区神楽坂1-3　Tel.03-5228-8092(直)
URL：http://most.tus.ac.jp/
E-mail：mip@admin.tus.ac.jp